

手のASKAこと宮崎重明容疑者が覚せい剤取締法違反で逮捕された事件が、思わぬところに飛び火している。今年5月、参院本会議で配布した資料で前代未聞の「コピーミス」を犯し、通常国会に提出した派遣法改正案を、審議に持ち込めなかった厚生労働省だ。相次ぐ組織の不祥事に「単純ミスを繰り返していること自体許されない」と語った田村憲久厚労大臣だが、

詐欺まがいの「医療人材紹介ビジネス」が横行 拡大続ける「悪徳業者」を監督できない厚労省

優秀な人材を泣く泣く見送った後に現れたのが、看護師を紹介した人材会社の営業担当だった。「担当者は、自社の派遣看護師がいかにも優秀かをとうとうと述べ始めた。実際に優秀だと感じたし、次こそ長く勤められるスタッフを紹介しますと言われたので、次の人もお願いしてしまいました」（事務職員）
医師や看護師の紹介や派遣を頼む

自らが抱えるトラブルは「ミス」で済ませられるレベルではない。監督官庁の体たらくを横目に、人材紹介・派遣業者たちは医療界をのみ込み、業務拡大に余念がない。

優秀な人材を「見せ球」に使う

「条件が合わずに辞めることになり、本人も残念そうでした。でも、私たちの会社には優秀なスタッフがそろっていることがお分かり이었다には、医療機関は年収の2〜3割という多額の手料を業者に支払わなければならぬ。業者や勤務条件などによって異なるが、この時は数万円を支払ったという。

だが、それこそが人材会社の買だった。その後も紹介されたスタッフは短期間で退職し、次のスタッフの受け入れが相次いだ。多少割り引いてももらったが、紹介手数料の支払い

けたと思います」

都内のある医療機関の事務職員を前に、そう謝罪とも自慢ともつかない弁明を繰り返したのは、人材派遣大手パソナの関連企業で、看護師の紹介などを手掛ける会社の営業担当者だ。慢性的な看護師不足に悩む医療機関は1年ほど前、この業者に看護師を紹介してもらった契約をした。人材会社からやって来る看護師の質に不安を持っていた医療機関側だ

ばかりがかさむ。それでも医師や看護師の配置基準を満たすためには、派遣業者を利用せざるを得ない。医療機関と業者との付き合いは、その後も数年間続いた。

今にして思えば、と事務職員は振り返る。「最初にレベルが低い看護師が来ていたら、断るか、違う会社と契約していたでしょう。最初の看護師は「見せ球」だったんです。会

が、やって来た看護師は意外にも、真面目で優秀だった。その誠実な仕事ぶりに、これなら安心して仕事を任せられると思った矢先のこと。

「すみません。やっぱり勤務条件が合わなくて。月末で辞めさせてください」
雇用して約半年。突然の申し出に驚く医療機関のスタッフを前に、看護師は申し訳なさそうに頭を下げるばかり。職場にも溶け込んでいた

社の上層部とグルになって優秀な人材ばかりと思わせて、紹介手数料を荒稼ぎしていた」

こうした医療人材紹介ビジネスについては、昨年12月号の「業者と登録医が結託した『医師紹介ビジネス』の悪辣」でもお伝えした。同様のことは医師ばかりでなく、看護師を中心とした他の医療職種でも広がっているのだ。

経

労

紹介される人材の質はさまざまだ。埼玉県の医療機関で働く20代の女性看護師は「全員がそうとは言わないけど、派遣の看護師は子育て中で短時間勤務だったり長い間現場から離れていた人だったりして、はつきり言っている仕事ができないことが多い」とぶちまける。

それでも、彼女はこうも言う。「私も出産して仕事を辞めたら、派遣会社に登録するかも。登録するなら、大手の派遣会社の方が良い。紹介先も多そうだし、良い条件で戻れそうだから」

中堅病院の看護師が解説する。「3カ月間とか半年間とか、最初に決めた期間を勤務すれば紹介手数料を返さなくて良いので、彼女たちは期間ぴったり勤めたところで辞めるんです。手数料の一部は看護師に



監督官庁トップの自覚が足りなかった田村厚労相

も支払われるので、それを目当てに転職を繰り返す看護師もいますよ」
看護師以外の職種にも、こうした「紹介サービス」は浸透している。関西地方の薬剤師は「大阪などの都市部では、業者に登録する薬剤師は多い。登録するだけで金券がもらえるから、転職の予定がなくても登録するんです」と明かす。

多くの企業で人手不足が叫ばれる中、今後も労働者の売り手市場は続くとみられる。慢性的な人材不足に悩む医療業界では特に、こうした傾向は強い。医療業界に参入する業者は多く、業者間の競争も激化している。登録者や紹介の成立件数を増やし、実績をかさ上げする手法が増える背景には、こうした実態がある。

もっとも、こうした業者が必要とされる理由もある。短期の需要に対応したり、個人間のトラブルを防いだりするには、業者を使った方が手間は省ける。中小の医療機関では毎年のように新人が入ってくる環境は望めず、自力で採用するには金も人手も掛かる。都内のある中小病院の

理事長は「医療で働く者は医療人としての倫理を身に付け、医療を食い物にしないしてほしい」と嘆くが、使う人間がいるからこそ、人材紹介サービスが成り立つ。

田村厚労相とパソナの癒着疑惑

しかし、業者に支払われる手数料の出所が診療報酬である点はもっと重視されるべきだ。労働者派遣に詳しい全国紙記者は「第三者の業者に医療費が使われることに加え、業者に『中抜き』されることで労働者に渡る報酬も減ってしまう」と指摘。「医療人材の紹介については、扱う業者や礼金の上限を限定するなど、他業種より厳しくする必要があり」と提言する。

医療現場と労働者派遣の双方を監督する厚生労働省の出番というわけだが、その期待は残念ながら叶いそうにない。ASKA事件をきっかけに明るみに出たパソナの迎賓館「仁村憲久氏が入りしていたからだ。同省幹部は「田村氏は厚労行政に理

解が深く勉強熱心。省内の評判も悪くない。熱心過ぎたのが良くなかったのだろうか」とおもんばかりだ。

だが、それにしてはあまりに時期が悪かった。迎賓館に行ったのは大臣就任後で、発覚した時期は労働者派遣法改正と地域医療・介護総合確保推進法案を審議する通常国会のさなか。パソナはれっきとした人材派遣業者であり、さらに重点領域と位置付けた医療業界で業務拡大を図っていることは疑いようのない事実だ。仮に以前から付き合いがあったとしても、監督官庁のトップとなったからには誤解を招かない距離が必要だ。同省の若手職員からは「大臣の仕事は規制緩和でなく、『自制緩和』か」との皮肉も聞かれる。

早ければ夏に予定される内閣改造では田村氏の交代が既定路線。だが、トップの交代で業者との癒着が一掃されるとは考えにくい。業者はあの手この手で政治家や官僚の懐柔を試み、その間にも医療現場には派遣業者の息がかかった「医療人」たちが増え続けているのだ。